



平成23年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月12日

上場取引所 東

上場会社名 サイバーステップ株式会社
コード番号 3810 URL <http://www.cyberstep.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 類

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 類

TEL 03-5465-1500

四半期報告書提出予定日 平成22年10月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年5月期第1四半期の連結業績(平成22年6月1日～平成22年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期第1四半期	230	△21.0	△62	—	△67	—	△76	—
22年5月期第1四半期	292	—	△34	—	△37	—	△53	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年5月期第1四半期	△3,886.48	—
22年5月期第1四半期	△2,706.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年5月期第1四半期	851	563	59.4	25,527.73
22年5月期	940	637	62.1	29,452.60

(参考) 自己資本 23年5月期第1四半期 505百万円 22年5月期 583百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年5月期	—	—	—	—	—
23年5月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年5月期の連結業績予想(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	597	6.6	19	—	16	—	2	—	101.17
通期	1,100	△26.3	△64	—	△69	—	△104	—	△5,256.20

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年5月期1Q 21,755株 22年5月期 21,755株
② 期末自己株式数 23年5月期1Q 1,943株 22年5月期 1,943株
③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年5月期1Q 19,812株 22年5月期1Q 19,724株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示
この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は実施済みです。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】P.3「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間のわが国経済は、企業業績の回復や輸出・生産の増加により緩やかな回復が続きましたが、欧州における信用不安等を背景に急激な円高傾向となり、雇用状況、個人消費も引き続き厳しく、政局の不安定さも加わって、経済の回復を実感できない状況が続いております。一方、世界経済全体では、中国を始めとする新興国の経済成長に牽引される流れを受け、米国でも緩やかな景気回復が続きましたが、一部欧州諸国の財政赤字や信用不安による金融システム不安の影響もあり、先行きが不透明な状況にあります。

わが国のオンラインゲーム業界は、ユーザー数は伸びているものの、国内市場については成長の鈍化が見られる中、新規参入業者の増加もあいまって、競争は激化しております。一方海外各国におけるオンラインゲーム市場についてはアジア圏において一部成熟感が見られるものの、ユーザー数の増加率が著しい中国に加え、欧米を中心として据え置き型ゲームが普及している国においても今後の市場拡大に期待がもたれております。

このような状況の中、当社グループは創業時から一貫して単独で国際競争力のあるオンラインゲームの開発を続け、日本国内はもとより海外各国の運営会社との協力関係を深めながら、日本を含め広く15カ国地域のユーザーの皆様にも魅力あるゲームを楽しんでいただいております。

当第1四半期連結会計期間には日本国内先行でサービスが開始されているゲームタイトル『ゲットアンブド2』の公式ページが中国において公開され、正式サービス開始に向けた準備を進めました。既存ゲームタイトルは日本国内における自社運営及び海外市場において足踏み状態が続いており、当第1四半期連結会計期間においては新規ゲームタイトルの正式サービス開始がなかったことの影響等により減収となりました。また、コストの抑制を継続的に進め、グループ全体の経営の効率化、体質強化を図り、企業価値の更なる向上に努めてまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間においては、ロイヤリティ等売上高は96百万円（前年同期比26.1%減）、自社運営売上高は134百万円（前年同期比16.8%減）、売上高合計で230百万円（前年同期比21.0%減）となりました。利益面につきましては売上高の減少を主因として、営業損失62百万円（前年同期は営業損失34百万円）、経常損失67百万円（前年同期は経常損失37百万円）、税金等調整前四半期純損失65百万円（前年同期は税金等調整前四半期純損失36百万円）となりました。

海外からのロイヤリティ収入及び入金ライセンス料に係る外国税額について控除しきれない金額が発生し、法人税等を11百万円（前年同期比30.1%減）計上し、最終的には四半期純損失は76百万円（前年同期は四半期純損失53百万円）となりました。

当社グループはオンラインゲーム事業の単一セグメントであるため、セグメント情報ごとの記載をしておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ88百万円減少し、851百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少73百万円及び売掛金の減少9百万円によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ14百万円減少し、288百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少3百万円及び長期借入金の減少3百万円によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ73百万円減少し、563百万円となりました。これは主に、新株予約権の増加3百万円がある一方で利益剰余金の減少76百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ73百万円減少し、492百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、主として税金等調整前四半期純損失65百万円の計上、法人税等の支払額13百万円による資金の減少がある一方で、売上債権の減少8百万円等による資金の増加要因があり、結果として62百万円の資金の減少（前年同期は6百万円の増加）となりました。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有形固定資産の取得による支出1百万円により2百万円の資金の減少（前年同期は43百万円の減少）となりました。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出3百万円により3百万円の資金の減少（前年同期は1百万円の減少）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、平成22年7月14日に公表いたしました連結業績予想から変更はございません。

〔将来予想に関する事項と事業等のリスク〕

本発表において提供される資料並びに情報は、現在における予想、目標、評価、見通し、リスクを伴う想定などに不確実性に基づくものを含んでおります。したがって、様々な要因の変化により、将来予想などが実際の結果と大きく乖離する可能性があります。リスクや不確実性には、一般的な業界並びに市場の状況、金利、通貨為替変動といった日本及び国際的な経済状況が含まれております。

当社グループの業績を大幅に変動させる、あるいは、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、これらのリスクは本資料作成日現在において判断、予想したものであります。

新規ゲームタイトルがヒットしなかった場合のリスク、自社運営サービスが思うように進められなかった場合のリスク、ユーザーの個人情報に関するリスク、システム障害に関するリスク、人材の確保に関するリスク、為替変動によるリスク、海外のライセンス供与先の事業環境の変化によるリスク

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

固定資産の減価償却費の算定方法

提出会社は有形固定資産の減価償却費の算定方法として定率法を採用しているため、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しています。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる、四半期連結貸借対照表及び四半期連結損益計算書に与える影響はありません。

②表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは前連結会計年度において、経営計画達成のための諸施策の取り組み及び海外における正式サービス開始に伴うライセンス売上高計上等により、前々連結会計年度に計上した重要な営業損失等から転じて、営業利益、経常利益、当期純利益を計上するとともに、営業キャッシュ・フローのマイナスを解消いたしました。しかしながら、次年度の損益が悪化する見通しとなるなど、経営状態が安定したと判断できる状況には至りませんでした。

当第1四半期連結会計期間においては、営業損失、経常損失、四半期純損失を計上するとともに、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっております。当社グループを取り巻く事業環境は楽観を許さない状況下であり、現時点では経営状態が安定したと判断できる状況には至っておらず、継続企業の前提に関する重要事象等の存在を完全に払拭するには至っておりません。

当該状況を解消し、また改善するために以下の対応策を実施してまいりました。

- ・ 外部委託業者に対する新規の発注を控え、オンラインゲームの製作に注力することにより会社全体としての開発コストを抑制し、オンラインゲームの内容の充実及び新規タイトルの開発を進めることで収益力向上を図る
- ・ 販促費を収益力に見合った水準に適正化し、これまでの日本国内での自社運営で培った社内ノウハウを活かしながら最大効率化を目指す

- ・ 中途採用などの採用計画を抜本的に見直し、同時に現社員の業務最適化を図る等により、人件費および外部委託費を抑制する
- ・ 海外運営会社と協力体制を強化し海外での新規タイトル有料化スケジュールを早期に明確化し、ライセンス料収入を確実に計上する
- ・ 取引金融機関との間で必要な借入極度枠を設定する等、資金調達を行うことを通じ、手許資金の安定化・財務基盤の強化に努める

上記対応策への取り組みを継続し、支出を抑制しながら効率的な事業活動を行い、かつ、当社グループ開発の新規オンラインゲームの各国・地域での立ち上げを着実にを行いロイヤリティー等の収入を確保すると同時に、日本国内、北米における自社運営の収益力をさらに高めることにより、損益及び営業キャッシュ・フローの改善を図っております。

以上のように、当第1四半期連結会計期間においては継続企業の前提に関する重要事象等は存在しているものの、既に実施している施策を含む効果的かつ実行可能な対応を行うことにより、継続企業の前提に関して重要な不確実性は認められないものと判断しております。

当社グループの、質の高いエンターテインメントとしてのオンラインゲームを、日本を含めた世界各国にライセンスしてきた技術力と運営実績という強みを活かし、今後も事業拡大を図り業績の向上に注力してまいります。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	592,947	665,998
売掛金	87,447	96,669
原材料及び貯蔵品	169	179
その他	19,064	19,570
流動資産合計	699,628	782,417
固定資産		
有形固定資産	51,518	55,987
無形固定資産		
その他	6,506	7,272
無形固定資産合計	6,506	7,272
投資その他の資産		
保証金	87,317	87,188
その他	7,020	7,235
投資その他の資産合計	94,338	94,423
固定資産合計	152,363	157,683
資産合計	851,992	940,101
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,536	2,425
短期借入金	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	15,144	15,144
未払法人税等	5,132	8,687
前受金	8,919	8,979
その他	97,480	104,364
流動負債合計	189,213	199,601
固定負債		
長期借入金	96,900	100,686
その他	2,027	1,988
固定負債合計	98,927	102,674
負債合計	288,140	302,275

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	334,895	334,895
資本剰余金	324,895	324,895
利益剰余金	59,731	136,730
自己株式	△210,171	△210,171
株主資本合計	509,350	586,349
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△3,595	△2,834
評価・換算差額等合計	△3,595	△2,834
新株予約権	58,096	54,311
純資産合計	563,851	637,826
負債純資産合計	851,992	940,101

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)
売上高	292,155	230,871
売上原価	101,499	90,284
売上総利益	190,656	140,586
販売費及び一般管理費	225,078	202,879
営業損失(△)	△34,422	△62,292
営業外収益		
受取利息	125	119
還付加算金	33	—
その他	—	23
営業外収益合計	159	143
営業外費用		
支払利息	762	947
為替差損	2,353	4,294
その他	208	351
営業外費用合計	3,324	5,593
経常損失(△)	△37,587	△67,742
特別利益		
新株予約権戻入益	2,280	2,229
特別利益合計	2,280	2,229
特別損失		
固定資産売却損	1,539	—
固定資産除却損	87	—
特別損失合計	1,627	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△36,933	△65,513
法人税、住民税及び事業税	16,439	11,485
法人税等合計	16,439	11,485
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△76,998
四半期純損失(△)	△53,373	△76,998

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△36,933	△65,513
減価償却費	7,757	6,459
長期前払費用償却額	1,269	21
株式報酬費用	7,762	6,014
新株予約権戻入益	△2,280	△2,229
受取利息	△125	△119
支払利息	762	947
為替差損益 (△は益)	1,161	3,538
固定資産売却損益 (△は益)	1,539	—
固定資産除却損	87	—
売上債権の増減額 (△は増加)	34,098	8,851
たな卸資産の増減額 (△は増加)	178	9
仕入債務の増減額 (△は減少)	△410	148
前受金の増減額 (△は減少)	359	△60
未払費用の増減額 (△は減少)	584	△3,969
その他の資産の増減額 (△は増加)	6,790	1,833
その他の負債の増減額 (△は減少)	3,750	△4,432
小計	26,351	△48,500
利息及び配当金の受取額	125	104
利息の支払額	△999	△940
法人税等の支払額	△19,072	△13,340
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,405	△62,677
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△40,000	—
有形固定資産の取得による支出	△1,113	△1,345
有形固定資産の売却による収入	739	—
その他	△3,618	△1,408
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,991	△2,753
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△2,668	△3,786
ストックオプションの行使による収入	800	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,868	△3,786
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,961	△3,789
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△41,416	△73,007
現金及び現金同等物の期首残高	450,512	565,410
現金及び現金同等物の四半期末残高	409,096	492,403

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日）

当社グループはオンラインゲーム事業を営んでおり、同一セグメントに属するゲームの開発、運営を行っております。当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	129,776	3,344	133,121
II 連結売上高（千円）	—	—	292,155
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	44.4	1.1	45.6

（注） 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア…韓国、中国、台湾、タイ

(2) その他の地域…南米、北米、欧州

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

〔セグメント情報〕

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日）

当社グループは、オンラインゲーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。